



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月9日

上場会社名 株式会社イーエムネットジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 7036 URL https://emnet.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 臣一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO兼管理統括部部長 (氏名) 村井 仁 TEL 03 (6279) 4111  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,098	—	149	▲58.3	160	▲44.7	108	▲45.5
2021年12月期第3四半期	7,988	18.7	358	84.7	290	49.4	199	48.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	28.35	27.70
2021年12月期第3四半期	52.60	50.96

- (注) 1. 第1四半期会計期間期首より「収益認識に関する会計基準」(会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前第3四半期累計期間に対し、新たな会計方針を遡及適用しておりません。これにより、当累計期間と比較対象となる前累計期間の収益認識基準が異なるため、売上高の増減額及び増減率の記載は省略しております。
2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,955	1,468	49.4
2021年12月期	3,312	1,467	44.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,460百万円 2021年12月期 1,458百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	20.00	—	12.00	—
2022年12月期	—	15.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	—	—	12.00	27.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2021年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2021年12月期は22円00銭となります。

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,440	—	173	▲65.6	184	▲57.8	126	▲59.3	32.96

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当会計年度の期首より「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当該基準に基づいた予想値となっております。このため当該基準適用前の2021年12月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |    |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ：無 |
| ④ 修正再表示              | ：無 |

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	3,857,200株	2021年12月期	3,824,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	9,019株	2021年12月期	219株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	3,836,858株	2021年12月期3Q	3,793,049株

（注）当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、2022年12月期の業績予想に記載の「1株当たり当期純利益」の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、当期第3四半期までの新株予約権の行使による株式増加数を反映させて算出しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第3四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	5
(会計方針の変更) .....	5
(重要な後発事象) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、オミクロン株による感染再拡大により再実施されておりましたまん延防止等重点措置が3月に全国で解除となりましたが、7月頃より新型コロナウイルスの感染拡大が急速に広まりました。また、世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高騰、急速な円安の進行など、景気回復への影響に対する懸念が払拭されない状況が続いております。

このような状況下において、当社が属するインターネット広告市場につきましては、2021年には2兆7,052億円（前年比121.3%）と前年に引き続き伸長しております（広告費データは、株式会社電通「2021年 日本の広告費」より引用）。

このような環境のもと、当社のインターネット広告事業では、積極的な人材採用と人材教育に注力することで販売体制の強化を図り、既存のクライアント企業の売上拡大、及び新規クライアント企業の獲得に注力して参りました。

なお、第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前第3四半期累計期間におきましては、新たな会計方針を遡及適用しておりません。これに伴い、当第3四半期累計期間における経営成績に関して、売上高については前年同期と比較した増減額及び増減率を記載しておりません。詳細につきましては、2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）に記載しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,098,423千円、営業利益149,541千円（前年同期比58.3%減）、経常利益160,584千円（前年同期比44.7%減）、四半期純利益108,780千円（前年同期比45.5%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### （資産）

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、2,955,365千円となり、前事業年度末に比べ356,649千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が348,060千円、受取手形及び売掛金が144,326千円減少した一方で、流動資産のうちその他に含まれる預け金が103,034千円、投資その他の資産のうちその他に含まれる保険積立金が19,008千円増加したことによるものであります。

#### （負債）

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、1,487,306千円となり、前事業年度末に比べ357,576千円減少いたしました。これは主に買掛金が265,230千円、未払法人税等が94,736千円、未払消費税等が46,600千円減少した一方で、賞与引当金が40,208千円増加したことによるものであります。

#### （純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、1,468,059千円となり、前事業年度末に比べ926千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上により108,780千円増加した一方で、配当金の支払いにより103,563千円減少したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（2022年12月期）の通期の業績予想につきましては、2022年2月9日公表の「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」から変更をしております。詳細につきましては、本日（2022年11月9日）公表の「2022年12月期 通算業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,570,757	1,222,697
受取手形及び売掛金	1,467,265	1,322,938
その他	29,026	136,061
貸倒引当金	△643	△562
流動資産合計	3,066,405	2,681,135
固定資産		
有形固定資産	18,687	22,836
無形固定資産	7,159	5,850
投資その他の資産		
繰延税金資産	43,889	42,701
その他	183,651	210,620
貸倒引当金	△7,779	△7,778
投資その他の資産合計	219,761	245,543
固定資産合計	245,609	274,229
資産合計	3,312,015	2,955,365
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,316,798	1,051,567
未払法人税等	94,736	—
未払消費税等	57,223	10,622
賞与引当金	—	40,208
役員賞与引当金	—	3,627
その他	297,532	275,200
流動負債合計	1,766,290	1,381,226
固定負債		
リース債務	1,752	1,252
退職給付引当金	37,328	48,891
役員退職慰労引当金	26,969	43,306
資産除去債務	12,542	12,629
固定負債合計	78,592	106,079
負債合計	1,844,883	1,487,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	308,725	315,019
資本剰余金	108,825	115,119
利益剰余金	1,062,013	1,067,229
自己株式	△429	△18,515
株主資本合計	1,479,133	1,478,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,595	△17,906
評価・換算差額等	△20,595	△17,906
新株予約権	8,593	7,113
純資産合計	1,467,132	1,468,059
負債純資産合計	3,312,015	2,955,365

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,988,122	1,098,423
売上原価	6,844,262	—
売上総利益	1,143,859	1,098,423
販売費及び一般管理費	785,551	948,881
営業利益	358,308	149,541
営業外収益		
受取利息	12	14
助成金収入	1,324	1,181
為替差益	1,059	6,893
契約負債取崩益	1,277	1,584
保険戻戻金	1,641	1,671
その他	936	380
営業外収益合計	6,252	11,725
営業外費用		
支払利息	63	31
支払手数料	73,365	180
保険解約損	725	—
雑損失	—	470
営業外費用合計	74,154	683
経常利益	290,407	160,584
税引前四半期純利益	290,407	160,584
法人税、住民税及び事業税	90,897	51,804
四半期純利益	199,509	108,780

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式8,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が18,086千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が18,515千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、運用型広告の売上高は、「収益認識会計基準」等においては、当社が代理人として判断され、広告主から受け取る広告掲載料から、媒体運営会社へ支払う媒体費を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、第1四半期会計期間の期首までの累積的影響額はあります。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期累計期間の売上高及び売上原価は5,480,993千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前四半期利益及び四半期純利益には影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。